茨城県の経済動向

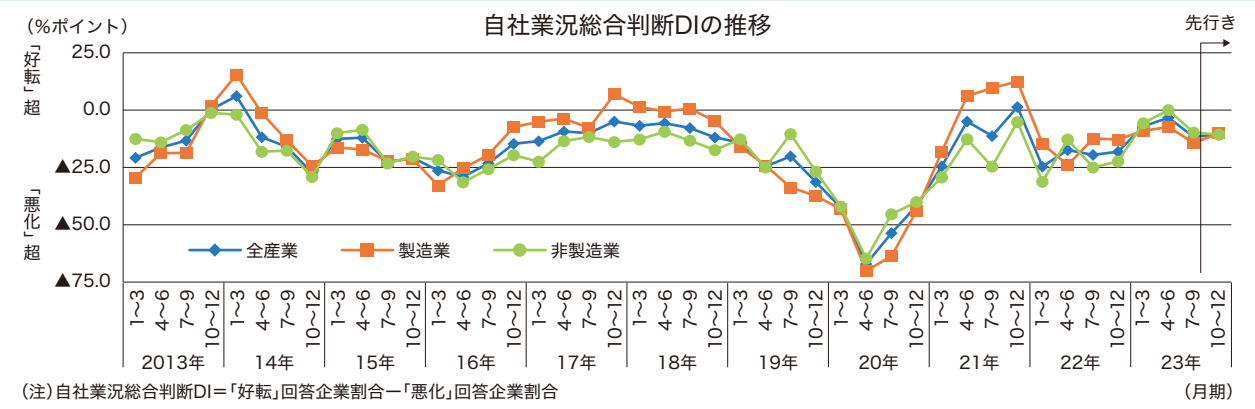
（2023年10月調査）

地域研究部　調査役　金子　充

県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している

＜今月のポイント＞

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、個人消費を中心に経済活動の正常化が進んでおり、総じてみれば物価高などの影響を受けつつも、持ち直している。
- 総合判断は据え置き。個人消費は、乗用車や大型小売店販売の推移からは緩やかに回復している。他方、生産は海外経済減速などを背景に、横ばい圏内で推移。雇用情勢も有効求人倍率が2か月振りに低下するなど、持ち直しの動きが弱まっている。
- 当社が実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査（23年7-9月期）」によると、県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DI（注）は、海外経済減速や物価高等を背景に、全産業で▲11.7％と、前期（▲3.3％）から8.4pt低下し、4期振りに悪化。
- 先行きは、物価高が企業や家計にもたらす影響、資源・資材価格や為替動向、中国などの海外経済減速の行方について引き続き注視する必要がある。



（注）自社業況総合判断DI＝「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

＜基調判断・天気図＞

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2023年10月調査	8月調査	9月調査	10月調査
総合判断	→	物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	晴れ	晴れ	晴れ
生産活動	→	横ばい圏内で推移している	曇り	曇り	曇り
設備投資	→	持ち直している	晴れ	晴れ	晴れ
住宅投資	→	弱含みにある	曇り	曇り	曇り
公共投資	→	持ち直している	晴れ	晴れ	晴れ
個人消費	→	緩やかに回復している	晴れ	晴れ	晴れ
雇用情勢	↘	持ち直しの動きが弱まっている	曇り	曇り	曇り

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

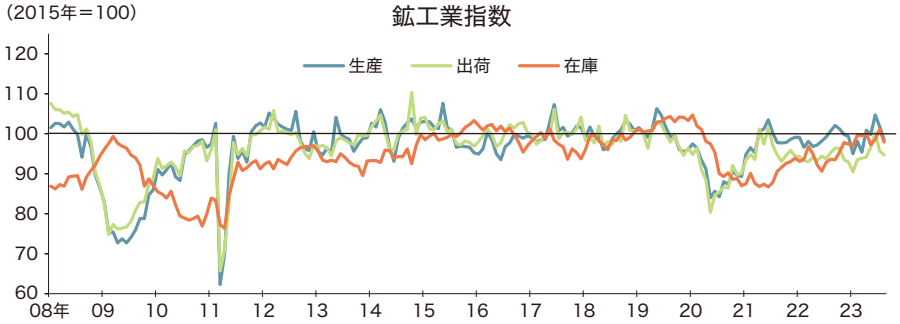
1 生産活動　横ばい圏内で推移している

8月の鉱工業生産指数（2015=100、季節調整値※1）は98.5、前月比3.2%減と2か月連続で低下した。

当社の企業調査では、7-9月期の製造業の生産判断DI※2は▲19.8%と前期（4-6月期▲12.6%）から7.2pt低下した。企業ヒアリング（9月）では、「（これまでの）半導体不足によって生じた過剰在庫の調整が想定以上に長引いている」（プラスチック）、「（自動車部品は）アジア市場の回復が遅れている」（輸送用機械）との声が聞かれた。

県内の生産活動は、海外経済減速や部品調達難に伴う生産調整などを背景に足踏みの動きが長期化しており、判断は前月の「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「横ばい圏内で推移している」とした（方向感は変わらず）。

※1：原数値から季節要因を調整した数値　※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



出所：経済産業省　＊月次ベース

●鉱工業指数〈季調値〉(8月)

		前月比
生産	98.5	△ 3.2%
出荷	94.7	△ 1.0%
在庫	97.9	△ 3.2%

●主要業種の鉱工業指数〈季調値〉(8月)

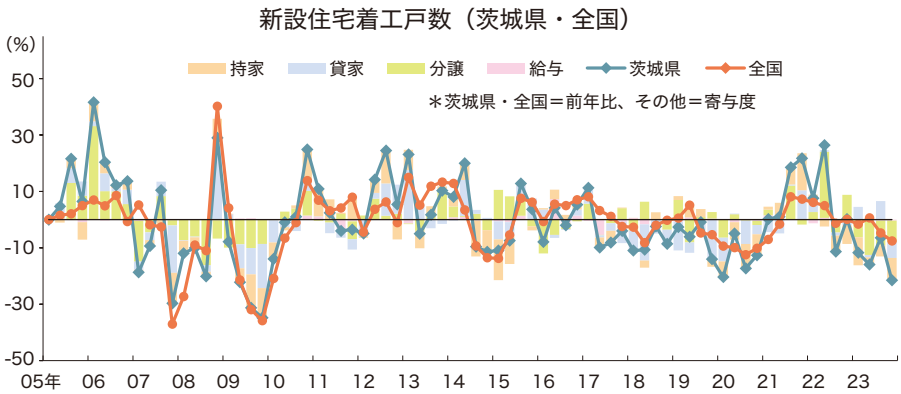
	（生産）	前月比
化学工業	87.4	△12.3%
食料品・たばこ工業	96.3	3.3%
汎用・業務用機械工業	98.2	△12.8%
生産用機械工業	122.7	△ 1.5%
金属製品工業	87.8	△ 7.6%
電気機械工業	100.1	13.6%

●県内税関輸出額（8月）

		前年同月比
鹿島	589.69億円	3.0%
日立	1,444.74億円	31.2%
つくば	60.00億円	△ 34.4%

2 住宅投資　弱含みにある

8月の新設住宅着工戸数は1,196戸、前年同月比29.5%減と3か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は594戸、同24.5%減と6か月連続で減少、貸家は378戸、同20.1%減と3か月連続で減少、分譲住宅は224戸（うちマンション0戸）、同47.0%減と2か月振りに減少した。住宅投資は、主力の持家の低調に加え、県南地域等でのマンション供給も落ち着いてきたことを踏まえ「弱含みにある」との判断を据え置いた。



出所：国土交通省　＊四半期ベース、23年３Qは7月、8月の数値

●新設住宅着工戸数（8月）

		前年同月比
持家	594戸	△ 24.5%
貸家	378戸	△ 20.1%
分譲	224戸	△ 47.0%
給与	0戸	△100.0%
合計	1,196戸	△ 29.5%

＊四半期ベース（「市」のみ合計）（23年４－６月期）

		前年同期比
県北	275戸	△ 20.3%
県央	984戸	△ 12.1%
鹿行	291戸	△ 19.2%
県西	513戸	△ 9.4%
県南	1,663戸	2.0%
合計	3,726戸	△ 7.3%

3 設備投資　持ち直している

8月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、大型物流施設の着工等により163千㎡、前年同月比159.5%増（2.6倍）と2か月振りに前年水準を上回った。

日銀短観（茨城県、9月）によると、県内企業の23年度の設備投資額（金額ベース）※は、全産業で、前年度比0.6%増の見通し（うち製造業：同7.1%増、非製造業：同12.2%減）。当社の企業調査（9月）では、23年4-9月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で58.1%と、当初計画比で2.6%pt減ながら、前期実績比（57.1%）比では1.0pt増と横ばいであった。

設備投資は、業種や企業規模により違いがみられるものの、総じてみれば「持ち直している」との判断を据え置いた。

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

設備投資の実績（2023年4～9月期）　（%）

	前回実績	今回実績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	60.6	**58.1**	23.7	36.7	6.5	12.6	2.4	28.2
製造業	61.0	**57.0**	32.6	39.1	3.3	8.7	0.0	17.4
素材業種	50.0	**71.4**	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6
加工業種	63.0	**57.4**	34.0	40.4	2.1	4.3	0.0	12.8
その他業種	60.9	**53.8**	34.2	39.5	5.3	15.8	0.0	21.1
非製造業	60.3	**58.9**	17.1	35.0	8.9	15.6	4.2	36.4
建設業	55.2	**60.7**	7.1	14.3	10.7	14.3	7.1	50.0
卸売業	73.7	**63.2**	21.1	36.8	10.5	5.6	5.6	50.0
小売業	56.0	**56.5**	27.3	45.5	13.6	31.8	4.8	31.8
運輸・倉庫業	60.0	**54.5**	9.1	27.3	0.0	9.1	0.0	45.5
その他業種	60.5	**58.1**	18.6	44.2	7.0	14.0	2.4	21.4

※項目別回答数／回答企業数×100　　出所：常陽産業研究所

●建築物着工床面積（8月）

前年同月比

民間非居住用
163千㎡　159.5%（2.6倍）

●23年9月日銀短観＜茨城県＞設備投資額※（23年度計画）

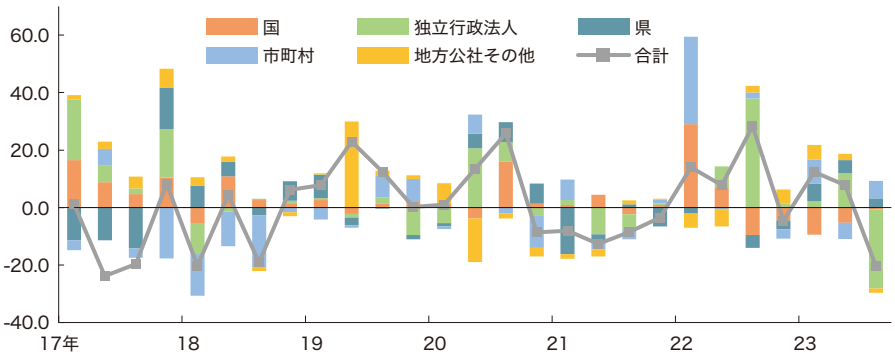
※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

	前期比
全産業	0.6%
製造業	7.1%
非製造業	△ 12.2%
うち中小企業	15.0%
製造業	10.3%
非製造業	17.6%

4 公共投資　持ち直している

9月の公共工事請負金額は523億6百万円、前年同月比34.7%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、国が同1.7倍、県が同35.5%増、市町村が同30.8%増であった一方、独立行政法人（同91.2%減）の減少が全体の減少に影響した。4-9月期累計では前年同期比5.6%減（5か月振りの減少）。公共投資は、足もとでは請負金額が落ち込んだものの、先行きは国や県等の予算執行により堅調に推移するとみられるため「持ち直している」との判断を据え置いた。

公共工事請負金額（前年比・寄与度）



出所：国土交通省　※四半期ベース

●公共工事請負金額（9月）

前年同月比

国発注	5,155百万円	172.8%
独法発注	4,094百万円	△ 91.2%
県発注	19,192百万円	35.5%
市町村発注	20,600百万円	30.8%
地方公社発注	194百万円	△ 64.0%
その他発注	3,069百万円	194.2%
合計	52,306百万円	△ 34.7%

●　〃　当月までの年度累計（23年4-9月）

前年度比

23年度累計
242,257百万円　△　5.6

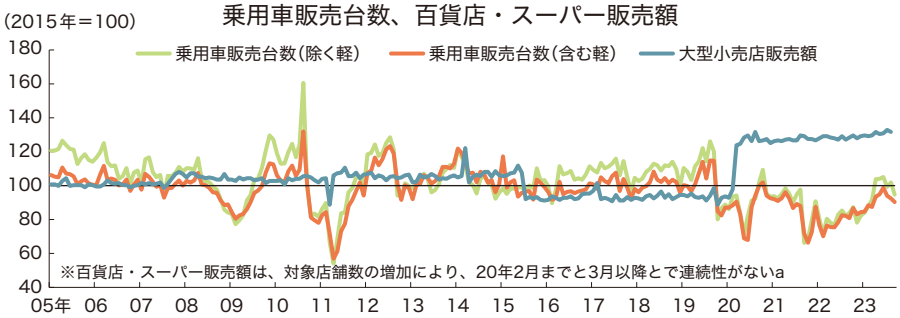
5 個人消費 緩やかに回復している

8月の大型小売店（百貨店・スーパー）販売額（全店）は前年同月比3.8%増と6か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、ドラッグストアが同5.7%増と28か月連続で、コンビニエンスストアが同4.1%増と21か月連続で前年水準を上回るなど、底堅く推移している。9月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は9,258台、同7.3%増と、9か月連続で前年水準を上回った。

ヒアリング（9月）では、7-9月期の動向について「猛暑により季節商品が良好」（家電量販店）、「比較的早い時期から予約が埋まった。海外からのお客様も徐々にだが戻ってきている」（宿泊業）といった声が聞かれた。

このように、個人消費は、経済活動の正常化を背景に持ち直しの動きが続いていることから「緩やかに回復している」との判断を据え置いた。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省　＊X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

●大型小売店販売額（8月）

	前年同月比
全店ベース	3.8%
既存店ベース	2.7%

●専門量販店販売額（8月）

家電	△ 2.2%
ドラッグストア	5.7%
ホームセンター	△ 0.8%
コンビニ	4.1%

●新車登録台数（9月）

普通乗用車	16.3%
小型乗用車	1.8%
軽乗用車	1.6%
普通・小型・軽合計	7.3%

6 雇用情勢 持ち直しの動きが弱まっている

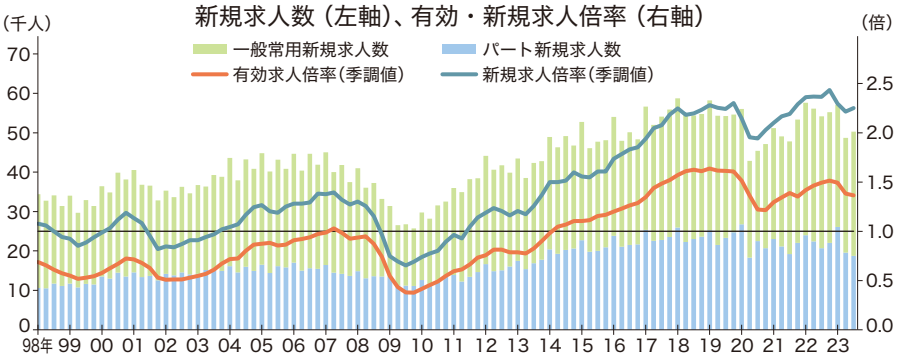
8月の雇用関連指標を季節調整値※でみると、有効求人倍率（季節調整値※）は1.36倍、前月比0.01pt減と2か月振りに低下した。新規求人数は16,309人、前年同月比3.8%減と3か月連続で前年水準を下回った。

失業者を示す雇用保険受給者数は9,447人、前年同月比6.0%増と5か月連続で前年水準を上回った。事業主都合離職者数は524人、前年同月比35.4%増と6か月連続で前年水準を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が伸び悩み、雇用保険受給者数も増加傾向にあること等から、「持ち直しの動きが弱まっている」と判断を引き下げた。

※原数値から季節要因を調整した数値

新規求人数（左軸）、有効・新規求人倍率（右軸）



出所：厚生労働省　＊四半期ベース、23年3Qは7月・8月の数値

●求人倍率〈季調値〉（8月）

		前月比
受理地ベース		
有効求人倍率	1.36倍	△0.01pt
新規求人倍率	2.29倍	0.08pt
就業地ベース		
有効求人倍率	1.57倍	0.01pt
新規求人倍率	2.64倍	0.10pt

●雇用保険受給者数（8月）

	前年同月比
9,447人	6.0%

茨城県の主要経済指標

企業景況感	自社業況総合判断DI		生産関連指標	鉱工業生産指数 2015年＝100			生産者出荷指数 2015年＝100			生産者製品在庫指数 2015年＝100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
19 Ⅲ	△33.7	△10.4	2020 年度	90.0	△ 9.3	−	89.1	△ 9.0	−	84.8	△ 13.1	−
Ⅳ	△37.4	△26.7	2021	99.2	10.2	−	95.6	7.3	−	94.5	11.4	−
20 Ⅰ	△43.2	△42.0	2022	98.6	△ 0.6	−	93.9	△ 1.8	−	97.0	2.8	−
Ⅱ	△70.1	△64.7	2022 7	99.2	1.0	△ 3.3	93.7	△ 0.7	△ 5.0	92.9	2.5	4.3
Ⅲ	△63.7	△45.4	8	100.7	1.5	4.8	95.3	1.7	2.4	93.6	0.8	2.6
Ⅳ	△43.9	△40.0	9	102.1	1.4	4.9	96.4	1.2	4.8	93.5	△ 0.1	1.3
21 Ⅰ	△18.0	△29.4	10	101.2	△ 0.9	4.6	96.4	0.0	2.7	95.4	2.0	3.4
Ⅱ	6.1	△12.7	11	99.8	△ 1.4	1.2	93.5	△ 3.0	△ 2.3	97.8	2.5	6.0
Ⅲ	9.6	△24.6	12	99.3	△ 0.5	△ 1.5	92.9	△ 0.6	△ 3.5	97.4	△ 0.4	4.6
Ⅳ	12.5	△ 5.2	2023 1	95.0	△ 4.3	△ 2.4	90.5	△ 2.6	△ 3.0	97.1	△ 0.3	4.2
22 Ⅰ	△14.6	△31.2	2	98.1	3.3	1.4	93.5	3.3	0.8	99.7	2.7	6.5
Ⅱ	△24.0	△12.8	3	95.4	△ 2.8	△ 2.8	93.9	0.4	0.9	99.5	△ 0.2	2.8
Ⅲ	△12.4	△25.0	4	100.9	5.8	2.3	94.1	0.2	△ 1.2	100.2	0.7	5.4
Ⅳ	△12.8	△22.4	5	99.8	△ 1.1	4.4	96.6	2.7	5.4	97.2	△ 3.0	5.4
23 Ⅰ	△ 9.0	△ 5.7	6	104.7	4.9	6.6	100.2	3.7	6.2	98.6	1.4	8.8
Ⅱ	△ 7.4	0.0	7	101.8	△ 2.8	2.6	95.7	△ 4.5	2.2	101.1	2.5	8.8
Ⅲ	△ 1.1	△ 0.8	8	98.5	△ 3.2	△ 2.2	94.7	△ 1.0	△ 0.6	97.9	△ 3.2	4.7
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積(民間非居住用)	
			県		市町村		戸数		床面積			
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)
2020 年度	387,697	7.3	119,063	7.1	134,413	△ 1.2	16,380	△ 7.8	1,601	△ 7.2	1,091	△ 23.9
2021	368,366	△ 5.0	112,408	△ 5.6	121,617	△ 9.5	20,861	27.4	1,840	14.9	2,113	93.7
2022	414,920	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,624	△ 11.7	1,497	△ 29.2
2022 7	38,147	△ 15.3	7,756	△ 40.2	18,627	△ 3.0	1,498	△ 6.3	140	△ 5.8	213	125.0
8	36,993	12.9	13,786	9.3	12,082	24.8	1,696	13.1	158	11.0	63	△ 46.9
9	80,084	85.4	14,162	△ 8.9	15,754	4.6	1,674	△ 4.9	158	△ 4.2	84	△ 61.5
10	34,098	△ 10.3	12,327	△ 24.0	11,720	△ 0.6	1,289	△ 16.7	121	△ 20.2	196	30.7
11	26,226	△ 14.3	10,962	△ 12.1	9,348	△ 12.7	1,389	△ 24.1	127	△ 26.5	46	△ 60.7
12	18,964	31.6	6,886	68.8	6,811	△ 14.9	1,406	12.6	131	2.0	46	△ 86.9
2023 1	13,143	19.6	2,512	28.1	5,356	142.2	1,181	△ 40.2	106	△ 40.6	228	△ 23.7
2	14,859	30.2	4,191	42.9	4,581	11.7	1,322	13.0	120	6.4	59	△ 69.2
3	50,905	6.5	17,660	16.3	6,501	51.8	1,738	△ 8.5	153	△ 9.9	227	△ 12.6
4	21,743	△ 18.5	5,301	△ 11.1	2,569	△ 15.5	1,315	△ 3.3	121	△ 11.9	89	△ 13.8
5	38,262	19.0	2,965	△ 39.2	8,756	△ 20.9	1,416	7.8	129	3.2	64	△ 56.8
6	49,400	15.8	14,529	99.3	19,241	△ 12.9	1,296	△ 20.6	119	△ 18.9	117	34.1
7	33,911	△ 11.1	8,659	11.7	19,856	6.6	1,351	△ 9.8	126	△ 9.9	140	△ 34.2
8	37,383	1.1	12,849	△ 6.8	15,352	27.1	1,196	△ 29.5	108	△ 31.8	163	159.5
9	52,306	△ 34.7	19,192	35.5	20,600	30.8	−	−	−	−	−	−
出所	東日本建設業保証						国土交通省					

消費関連指標	家計消費支出(水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年＝100		新車登録台数			
			全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2020 年度	315	4.6	6.2	1.1	8.0	7.5	9.4	△ 3.2	99.9	△ 0.4	101,060	△ 7.5	66,311	△ 9.5
2021	299	△ 5.2	0.6	△ 0.1	△ 7.1	3.6	△ 3.1	1.3	100.0	0.1	89,428	△11.5	59,633	△10.1
2022	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9
2022 7	314	22.6	2.0	2.1	△10.2	6.2	△ 0.8	4.7	102.5	2.6	7,298	△ 4.1	4,713	△11.5
8	345	24.8	△ 1.6	△ 1.8	△ 8.5	3.2	△ 0.9	4.8	102.9	2.8	5,848	△12.2	3,798	△14.5
9	317	21.7	△ 0.7	△ 0.9	6.4	4.6	△ 3.2	1.4	103.1	3.0	8,625	29.7	5,436	25.5
10	452	70.1	1.7	1.7	△ 4.8	6.7	0.1	6.3	103.9	3.8	7,863	35.6	4,871	27.4
11	296	8.4	0.4	0.8	△ 8.7	6.2	△ 2.2	5.9	104.0	4.0	7,894	2.0	4,967	△ 1.4
12	412	1.5	1.8	2.2	△ 5.9	10.1	△ 0.1	3.9	104.5	4.5	7,464	△ 0.7	4,709	△10.6
2023 1	310	13.2	0.9	1.1	△11.2	6.8	△ 2.4	3.4	105.3	5.3	8,779	14.5	5,546	6.6
2	267	△ 0.2	0.0	△ 0.4	△ 6.8	4.3	△ 2.0	4.6	104.7	4.3	9,224	20.6	6,043	23.5
3	315	△24.4	0	△ 0.1	△ 1.7	4.8	△ 2.3	4.4	104.8	3.5	11,925	11.6	8,235	13.9
4	304	△10.9	3	1.6	△ 9.1	7.7	0.9	4.5	105.4	3.8	7,411	22.7	5,010	31.8
5	282	△23.6	2.0	0.6	△14.1	7.9	△ 2.7	3.4	105.3	3.5	7,229	32.3	4,791	37.0
6	358	9.4	2.5	1.5	△18.4	7.5	△ 4.0	1.3	105.5	3.8	8,355	20.4	5,696	25.8
7	402	28.3	3.3	2.4	3.7	8.8	5.7	3.9	105.5	3.0	7,857	7.7	5,486	16.4
8	289	△16.2	3.8	2.7	△ 2.2	5.7	△ 0.8	4.1	106.0	3.0	6,945	18.8	4,697	23.7
9	−	−	−	−	−	−	−	−	106.2	2.9	9,258	7.3	6,017	10.7
出所	総務省		関東経済産業局						茨城県		茨城県自動車販売店協会			

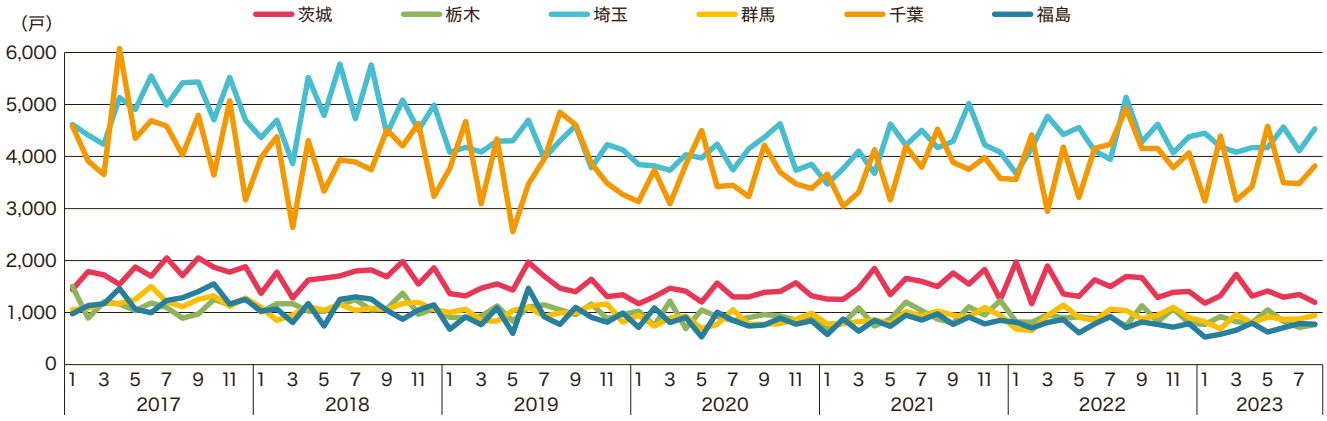
労働関連指標	常用雇用指数（事業所規模５人以上）				現金給与総額名目・実質賃金指数（事業所規模５人以上）				所定外労働時間指数（事業所規模5人以上）		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数（雇用保険受給者数）	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値		
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数		倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	人数(人)	前年比(%)
2020 年度	99.8	△ 1.1	99.9	△ 1.9	100.2	△ 0.9	100.3	△ 0.3	87.4	71.5	–	1.27	–	2.00	9,184	23.4
2021	100.1	0.3	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	–	1.38	–	2.24	8,386	△ 8.7
2022	100.9	0.8	99.8	△ 0.1	104.9	4.6	100.9	0.6	97.6	116.1	–	1.49	–	2.34	7,744	△ 7.7
2022 7	101.0	1.0	100.5	2.0	110.9	△ 0.3	107.8	△ 3.2	100.0	120.7	1.49	1.46	2.35	2.62	8,272	△11.5
8	99.6	△ 0.6	100.2	0.3	84.1	△ 1.8	81.4	△ 4.9	90.7	114.3	1.50	1.49	2.33	2.22	8,911	△ 5.4
9	100.9	1.2	100.0	△ 0.3	83.4	△ 2.3	80.6	△ 5.5	100.9	116.4	1.49	1.46	2.41	2.39	8,400	△ 7.4
10	101.0	1.6	99.2	△ 0.6	82.8	△ 2.1	79.4	△ 6.0	102.8	126.4	1.50	1.47	2.44	2.66	8,124	△ 5.3
11	101.1	0.4	99.5	0.2	88.2	△ 0.1	84.4	△ 4.4	101.9	122.1	1.52	1.56	2.42	2.67	7,967	△ 8.4
12	101.1	1.9	99.3	△ 0.2	174.4	0.5	166.1	△ 4.4	101.9	121.4	1.52	1.66	2.44	3.14	7,427	△ 9.1
2023 1	100.7	0.5	98.8	△ 0.2	84.1	△ 1.9	79.3	△ 7.5	90.7	100.0	1.50	1.67	2.39	2.58	7,373	△ 5.7
2	100.4	0.3	98.5	△ 1.1	82.8	△ 0.1	78.6	△ 4.7	88.0	107.9	1.52	1.63	2.31	2.24	7,072	△ 4.8
3	100.2	0.3	99.2	0.2	88.0	2.0	83.5	△ 1.9	92.6	107.1	1.46	1.51	2.19	1.99	7,160	△ 2.0
4	100.3	△ 0.7	99.5	△ 0.3	86.3	0.7	81.3	△ 3.6	93.5	104.3	1.41	1.32	2.02	1.60	6,960	3.7
5	100.6	△ 0.9	99.2	△ 1.5	89.7	5.3	84.5	1.2	88.0	99.3	1.39	1.24	2.38	1.92	8,086	8.3
6	100.7	△ 0.6	100.4	△ 0.6	147.1	5.9	138.5	1.6	89.8	101.4	1.35	1.28	2.24	2.29	8,524	6.1
7	100.6	△ 0.4	100.1	△ 0.4	112.3	1.3	105.7	△ 1.9	93.5	99.3	1.37	1.35	2.21	2.42	9,051	9.4
8	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1.36	1.36	2.29	2.23	9,447	6.0
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。

企業経営・金融関連指標	企業倒産				手形交換高		実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計		信用保証申込金額	
	件数（件）	前年比（件）	金額（百万円）	前年比（百万円）	金額（億円）	前年比（%）	末残（億円）	前年比（%）	末残（億円）	前年比（%）	金額（百万円）	前年比（%）
2020 年度	111	△ 29	9,136	△ 8,075	5,000	△ 16.8	142,234	6.5	65,588	2.3	764,566	275.3
2021	100	△ 11	14,800	5,664	4,766	△ 4.7	147,282	3.5	65,864	0.4	149,039	△ 80.5
2022	123	23	28,938	14,138	–	–	150,569	2.2	66,327	0.7	191,466	28.5
2022 7	14	6	789	361	251	△ 12.7	150,787	2.6	65,706	△ 0.3	14,745	14.9
8	14	6	2,513	2,241	432	△ 6.5	150,482	2.4	65,795	0.2	15,115	27.9
9	13	7	2,226	1,110	360	△ 6.0	149,301	2.3	65,988	0.4	19,603	23.9
10	13	9	1,705	1,421	284	4.8	150,094	2.4	66,094	0.6	14,044	41.5
11	13	2	12,965	12,228	–	–	150,331	2.2	66,283	0.9	17,539	47.3
12	3	△ 7	216	△ 1,811	–	–	150,781	1.7	67,107	1.3	21,547	36.1
2023 1	10	1	1,288	△ 609	–	–	150,879	1.7	66,895	1.2	14,064	43.1
2	9	2	1,357	△ 75	–	–	151,496	2.1	67,204	1.7	17,433	27.3
3	11	△ 1	1,109	△ 1,806	–	–	151,434	1.7	67,661	2.6	20,822	12.8
4	10	3	1,691	1,346	–	–	152,748	1.7	67,532	2.6	14,544	59.4
5	14	7	6,206	5,253	–	–	152,196	1.6	67,914	3.2	20,700	174.3
6	14	5	2,034	△ 1,438	–	–	153,957	1.8	67,984	3.6	25,954	166.9
7	18	4	2,474	1,685	–	–	153,437	1.8	68,006	3.5	24,072	163.3
8	12	△ 2	1,667	△ 846	–	–	153,217	1.8	68,161	3.6	23,730	157.0
9	9	△ 4	1,633	△ 593	–	–	–	–	–	–	26,449	134.9
出所	東京商工リサーチ水戸支店				茨城県銀行協会		日本銀行　水戸事務所				茨城県信用保証協会	

＊電子交換所の開設に伴い、水戸手形交換所が11月2日に閉鎖したため、茨城県銀行協会の公表データは10月分をもって終了

茨城県・近隣県のグラフ＜新設住宅着工戸数の推移＞（月次ベース）



出所：国土交通省「住宅着工統計」

圏央道の開通効果と今後の展望(2)

地域研究部　調査役　金子　充

本号調査（2023年12月号）では、前号（11月号）に続き、圏央道やその周辺地域の動向についての調査を取り上げる。前号では、圏央道の概況や利用状況、開発動向、地域の産業の変化について、統計データや公表資料を基に整理した。本号では、行政や圏央道沿線の進出企業へのヒアリング結果を紹介し、その効果を振り返るとともに今後の展望について考える。

	ヒアリング先	ヒアリングの主な内容
行 政	茨城県	圏央道沿線に、県として20年ぶりに工業団地を造成
	埼玉県	未来を見据えた産業基盤の創出に向けて
企 業	アイリスオーヤマ（株）	圏央道沿線に工場を立地、首都圏など広域に製品を供給
	大和ハウス工業（株）	圏央道沿線に大型物流施設を展開、工業団地も整備
	関東鉄道（株）	圏央道利用により新たなバス路線を展開
	あみプレミアム・アウトレット（三菱地所・サイモン（株））	圏央道直結の大型商業施設の動向
	(株) OSMIC	圏央道沿線でのスマート農業の展開

1．圏央道沿線開発に関する行政ヒアリング

圏央道沿線に、県として20年ぶりに工業団地を造成

茨城県立地推進部　立地推進課

課長補佐　大平 昭 氏

主事　小田部 孝典 氏

本県では、半導体や次世代自動車等の今後も大きな成長が期待できる産業の生産拠点や本社機能の誘致が重要であると考え、本県の立地優位性や優遇制度をＰＲするなど、戦略的な誘致活動に取り組んでおり、2022年の工場立地動向調査の結果においては、全国トップクラスを維持しております。

その一方で、企業に紹介できる産業用地が減少している状況にあります。このため、市町村が主導する開発計画を県が部局横断的な体制で支援する「未来産業基盤強化プロジェクト」を立ち上げ、市町村の開発支援を行っております。

さらに、市町村等による開発だけでは産業用地の供給が間に合わない状況を踏まえ、約20年ぶりとなる県施行の工業団地「圏央道インターパークつくばみらい」の開発を進め、2023年８月までに、日清食品㈱の国内最大規模の生産拠点やダイキン工業㈱の同社にとって東日本初となるエアコンの生産拠点など、優良企業７社の立地が決定し、完売となりました。

このような旺盛な企業ニーズに対応するため、「圏央道インターパークつくばみらい」に続き「フロンティアパーク坂東」のほか、圏央道沿線地域のみならず、ひたちなか地区においても開発を進めているところです。

今後も、圏央道の県内区間の４車線化など、ますます利便性が高まる事業環境なども踏まえ、引き続き、戦略的な誘致活動を展開するとともに、企業ニーズに応じた産業用地の確保に取り組むことで、成長分野を中心とした更なる投資を呼び込み、質の高い雇用を創出できるよう取り組んでいきたいと考えております。

フロンティアパーク坂東の完成予想図

出所：茨城県提供資料

未来を見据えた産業基盤の創出に向けて

埼玉県
都市整備部産業基盤対策幹　主幹　松本 邦義 氏
　　主査　増澤 公男 氏
産業労働部企業立地課　主幹　吉野 直哉 氏

圏央道IC周辺などを中心に進められた産業基盤整備

埼玉県は、首都東京に隣接し、整備が進む圏央道をはじめとする高速道路網が充実し、沿線地域では開発ポテンシャルの高い状況が続いてきました。

そこで、埼玉県では2006年度に新たに「田園都市産業ゾーン基本方針」を打ち出しました。同方針では、圏央道のインターチェンジ（IC）から概ね5㎞圏内を基本に適用し、IC周辺タイプ、広域幹線道路沿道タイプ、既存工業団地拡張タイプという、3つのパターンの先導モデル地区を設けて、産業基盤づくりに取り組む市町村を支援することとしました。

一方で、県は2007年に「埼玉県景観計画」を策定し、鶴ヶ島ジャンクション以東区間の市町（その後、圏央道以北の高速道路沿線市町も追加）の市街化調整区域を特定課題対応区域に指定しました。これにより届出対象行為を拡大するとともに、屋敷林をイメージする高木植栽空間を配置するなど、田園環境と調和した産業団地整備が進むようにしました。

新たな取組方針に基づき持続的な産業基盤創出を目指す

これからの産業団地整備では「作って終わり」ではなく、地域経済の活性化や周辺環境への配慮、地域コミュニティとの共生とのバランスが大切です。そこで、2022年4月より運用を開始した「埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針」では、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の基本的な考え方を踏まえ、企業と地域が連携して地域が抱える様々な課題を解決し、地域の持続的発展につなげる「未来を見据えた産業基盤の創出」を目指すことを掲げました。

新たな取組方針では、田園都市産業ゾーン基本方針の考え方を踏襲しつつ、埼玉の稼げる力を向上させるため、新たな産業基盤づくりを検討する地域を県内全域としました。また、産業誘導地区における誘致企業の産業分野を成長産業や、市町村自らが地域振興のために誘致を進める産業分野としました。

2006年度からの産業基盤づくりの取組により、埼玉県内で新たに整備された産業基盤は約744ha（2023年3月末）となりました。また、企業立地の実績（2023年3月末）は、2005年から累計1292件となっています。地域別では、県北地域252件、県南地域332件に対して、圏央道沿線地域は708件と最も多くなっています。企業からの新規立地に関する問い合わせも、圏央道周辺に関するものが多くなっています。企業にとっては、圏央道や東北道などの利用により、東西南北に物流網を展開できることが大きな魅力のようです。

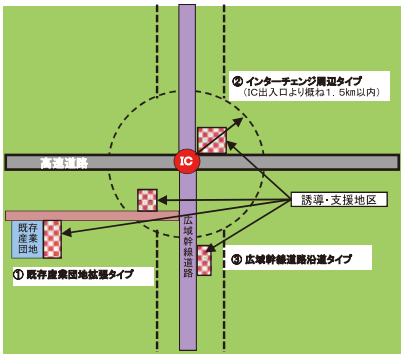
埼玉県では、新たな取組方針のもとで、引き続き産業基盤づくりに取り組んでいきたいと思います。

屋敷林に囲まれた産業団地のイメージ

出所：埼玉県HP

埼玉県における産業誘導地区の概要

産業誘導地区の対象エリアイメージ図



対象エリア条件

	工場・研究施設	流通業務施設
①既存産業団地拡張タイプ	既存産業団地に隣接する区域	
②インターチェンジ周辺タイプ	ＩＣ出入口より概ね1．5km以内	
③広域幹線道路沿道タイプ	幅員12m以上の道路の沿道 ※地域の実情に応じて車両の通行や歩行者の安全確保上支障のない場合は幅員9m以上	4車線以上の幹線道路の沿道、又はその道路からの距離が概ね500m以内でかつ幅員12m以上の道路に接している区域

○面積要件
開発区域の面積が概ね5ha以上（※北部地域、秩父地域については概ね2ha以上）　【※区域は前方針と同様】

出所：埼玉県HP

2．圏央道沿線に進出した企業へのヒアリング

立地優位性を活かし首都圏など広域に製品を供給

アイリスオーヤマ株式会社（本社・宮城県仙台市）
広報室　室長　中嶋 宏昭 氏

各工場で「メーカーベンダー方式」を採用

当社は、日本国内に北海道から九州の佐賀県まで10工場を有しています。各工場では製造と販売の機能を併せ持つ「メーカーベンダー方式」を採用し、流通コストのムダを省き、お取引先との直接取引により小売店のトレンドやニーズをリアルタイムで把握することで、多品種・小ロットの発注にも速やかに商品をお届けすることができる独自のプラットフォームを確立しています。工場（兼物流拠点）は半径300㎞圏内を1日配送圏内とし、受注後の翌日には配送できる体制を整えています。

つくば工場などで部品調達、製品輸送に圏央道を利用

関東圏への配送を担う工場（兼物流拠点）としては、つくば工場（阿見町）、さいたま工場（深谷市）、富士小山工場（静岡県駿東郡小山町）の3つがあります。

このうち、2018年に稼働開始したつくば工場は、圏央道阿見東IC至近の阿見東部工業団地に立地し、LED照明の製造を担っています。

つくば工場を阿見東部工業団地に立地した理由の第一は、首都圏への近さです。当時は2020年東京五輪・パラリンピックを控え、首都圏で大型商業施設などの建設需要増加に合わせLED照明の市場拡大が見込まれていました。

また圏央道阿見東ICに近く、さいたま工場との輸送にも便利だと考えました。LED照明の製造に必要なプラスチック部品はさいたま工場で製造しており、圏央道を経由して入荷しています。また、つくば工場からLED照明をお取引先に出荷する際にも、圏央道を利用しています。

物流拠点でもあるつくば工場の自動倉庫には51,876個ものパレットが装備されており、保管している取扱製品は25,000アイテムにも上ります。他の工場で保管していない製品も保管しているため、商品によってはつくば工場から神奈川県まで配送することもあります。保管製品点数は増加しており、工場内に新たな倉庫も増設しています。

つくば工場の茨城県内への出荷では日立エリア向けが多く、その際には常磐道も多く利用しています。茨城県外では、千葉県のほか栃木県や群馬県向けの配送もあり、その際には北関道や東関道を利用することもあります。また、当工場は常磐道を利用して本社がある宮城県にアクセスしやすい点もメリットです。

圏央道のさらなる利便性向上に期待

圏央道の4車線化は、当社にとっても配送のリードタイムの短縮や運賃効率が図れる利点があります。物流業界は2024年問題※を控えており、圏央道の4車線化は物流の効率化を通じて2024年問題を解決する一助となるものと考えています。

今後スマートIC等が増えるなど利便性が向上し、圏央道と一般道路のアクセス向上もさらに進めば、沿線での物流施設や工場の進出が進み、圏央道が地域経済にもたらす効果はさらに高まっていくでしょう。

※：2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制と改正改善基準告示が適用され、労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、「モノが運べなくなる」可能性が懸念されること

阿見東部工業団地のアイリスオーヤマつくば工場

出所：アイリスオーヤマ㈱提供

圏央道沿線に大型物流施設を展開、工業団地も整備

大和ハウス工業株式会社
東京本店　建築事業部

圏央道沿線で複数の大型物流施設を展開

大和ハウス工業は、戸建住宅をコア事業に、賃貸住宅、分譲マンション、商業施設、事業施設など幅広い事業を展開しています。

建築事業部では、請負工事をはじめ、物流施設の運営・賃貸、区画整理や工業団地の整備、企業誘致などを行っています。茨城県内の圏央道沿線では、複数のテナント企業が入居できる物流施設「DPL境古河」「DPLつくば中央」「DPLつくば阿見」等の物流施設を建設し、3PL※企業様やメーカー様にご入居いただいております。

※3PL（Third Party Logistics）：荷主企業に代わってサードパーティーが効率的な物流システム構築の提案を行い、物流業務の企画・設計・運営の全体を包括して請け負う業態。

「境古河IC」周辺で工業団地を整備

圏央道「境古河IC」に隣接する「境古河IC周辺地区工業団地」は、当社が区画整理事業者として指定を受けて整備した工業団地です。

当工業団地は、土地分譲だけでなく、当社が土地・建物を保有して賃貸にも対応するなど、立地検討企業からの要望に対応できる様々なスキームを用意しています。

当工業団地内には、マルチテナント型物流施設「DPL境古河」をはじめ（2024年春に入居開始予定）、土地分譲区画（全て分譲販売済み）においては、地域企業向け2区画（約300坪、約700坪）、個人向け4区画（各約100坪）分譲済です。現在、企業向けに3区画分譲（約5,800坪、約2,200坪、約11,100坪）、1区画借地提案（約2,800坪）を行っています。

沿線には物流施設をはじめ幅広い業種の企業が進出

当社では東北自動車道との接続が近い「幸手IC・境古河IC」、常磐自動車道との接続が近い「阿見IC」、関越自動車道との接続が近い「坂戸IC」周辺で、大型物流施設を開発してきました。近年は圏央道沿線でも自動車部品や日用品などの倉庫需要が増えています。圏央道東側では、成田空港へのアクセスの良さから、医薬品など航空輸送が必要な企業様からの問い合わせも多くあります。

圏央道沿線は首都圏を含む広域への配送が可能な地域のため、アパレルや飲食料、通販など幅広い業種の企業が倉庫を設けていますが、それに加え、最近の傾向では、物流業界の「2024年問題」により配送の効率化や運転手の労働環境が注目される中、首都圏近郊をカバーできる圏央道沿線を自社の物流集約先として選ぶ企業が増えています。

境古河IC周辺地区工業団地に建設される「DPL境古河」（イメージ図）

出所：大和ハウス工業HP

圏央道利用により新たなバス路線を展開

関東鉄道株式会社（本社・土浦市）

関東鉄道㈱　総務部長　　矢野 友亮 氏

　　自動車部長　白鳥 賢 氏

関鉄観光バス㈱・関鉄観光㈱

　　取締役社長　加藤 由則 氏

都心の渋滞の回避策として圏央道を利用

当社が旅客輸送で圏央道を利用するケースは、茨城県内から東の方面では空港、西の方面では中央道・東名道方面への観光ツアーが中心です。特に西の方面に関しては、都心の渋滞の回避策として圏央道を利用することが多くなっています。圏央道を利用することで、日帰りツアーなどのエリアが拡大するとともに、都心の渋滞を回避できることで運行時間も読めるようになりました。

23年11月現在、圏央道を利用している当社の高速バス運行ルートは次の通りです。

1）つくば駅ー成田空港ルート

当社では、以前から他社と共同で、「つくば駅ー土浦駅ー成田空港」の路線バスを運行していましたが、圏央道の稲敷IC-大栄JC間の開通に伴い、圏央道を利用するようになりました。

圏央道の利用により、従来と比べ、運行の所用時間は30分程度短縮し、乗客は20%程度増加しました。乗客数の増加は速達性という点で乗客から支持されているためと考えられます。乗客数の増加と運行時間の短縮により、運行本数を増やすことができ、以前は9往復であった定期便は現在では12往復となっています（注：23年11月時点）。

2）境町高速BT（バスターミナル）ー東京駅ルート

この路線は、境町高速BT（バスターミナル）から圏央道・東北道を利用して王子駅を経由し、東京駅に向かうルートで、境町からの要望により同市からの補助を受けて運行しております。今のところ1便あたりの乗客は少ないものの、1日8往復することで少しずつ住民にも定着してきていると感じています。

3）下館駅南口ー成田空港ルート

この路線は、下館駅南口から、「やすらぎの里しもつま」と「道の駅常総」を経由し、成田空港まで行く路線で、本年7月から開始された実証運行路線です。「道の駅常総」を停留後に常総ICから圏央道に乗って空港まで行くルートで、「道の駅常総」から空港までの所要時間は通常は1時間未満です。

この路線は、鉄道のように乗り換えの必要がないため、速達性に優れています。またこの路線が停留する「やすらぎの里しもつま」の付近には、しもつま鯨工業団地や米化粧品大手のエスティローダー下妻工場が立地しており、工場関係者の出張などでの成田空港利用ニーズを見込んでいます。また、常総市に多い外国人居住者の空港利用ニーズも見込まれます。

4車線化による事故リスクの減少等に期待

圏央道の4車線化が進んでいることで、高速バスの運行もかなりスムーズになってきました。今後4車線化がさらに進むことにより、事故リスクが減少し、高速バス運行の定時制も担保されると考えられます。

圏央道は物流業者が多く通行している道路ですが、現時点では追い越しができる場所が限られています。もし時速70㎞道路（注：暫定2車線区間の最高速度は時速70㎞）が時速100㎞道路になると運行時間の短縮効果はさらに大きくなるため、県内を訪れたお客様の現地での滞在時間を延ばすことができるかもしれません。

圏央道を利用する高速バス「境町高速BT-東京駅ルート」

出所：関東鉄道

圏央道直結の大型商業施設

あみプレミアム・アウトレット（阿見町）
（三菱地所・サイモン株式会社）

支配人　　狩野 保 氏
副支配人　山本 恵子 氏

圏央道阿見東IC直結のアウトレットモールとして開業

あみプレミアム・アウトレットは、圏央道茨城県内区間が一部開通していた2009年7月に、圏央道阿見東IC直結のアウトレットモールとしてオープンし、11年12月には増床により2期オープンを行っております。

アウトレットモールのビジネスモデルでは、基本的に広域からの集客を想定しています。当施設も圏央道の一部開通に合わせ、広域からの集客を目論み開業した経緯があります。グループが運営する全国およそ10か所のアウトレットのうち、インターチェンジ（IC）がアウトレットに直結しているのは当施設だけです。

もっとも圏央道は、東西を横断する道路で東京直結の道路ではないため、いまのところ首都圏からの観光客利用が多い道路というよりは、産業道路としての性格が強い道路との印象です。圏央道を利用し当施設へ来店されるお客様も、全体の10%から20%程度ではないでしょうか。とはいえ、インターチェンジ周辺地域の開発は着実に進んでいます。特に、阿見吉原地区は現在では阿見町の人口増加を牽引する地域に発展しており、周辺地域の活性化は当施設にとってもプラスの材料と考えております。

圏央道開通により増えつつある県内周遊の日帰りツアー

当施設では近年個人客が増えているものの、誘客数に大きく寄与するのはやはり団体客です。

当施設に立ち寄る団体客の多くは、東京都内のバス会社が企画するツアーの参加者です。ツアーは東京－茨城の往復企画が多いものの、最近では成田空港からのインバウンドツアーに加え、県内周遊の日帰りツアーも見かけるようになりました。県内周遊の日帰りツアーが増えつつあるのは、圏央道の開通により、横（圏央道）と縦（常磐道）の高速道路利用により周遊しやすくなったことも理由ではないでしょうか。

ツアーでは、「ひたち海浜公園」や「めんたいパーク大洗」などの観光スポットとして組み込まれているようです。当施設では、本年度にゴールデンウィークや秋の行楽シーズンに「ひたち海浜公園」や「牛久大仏」などと提携し、入園券を提示すると、お買い物がお得になるクーポンシートをプレゼントする企画を実施しました。今後、観光スポットとの連携が県北地域にも拡がっていけば、県外客の宿泊需要の増加などにより、県内観光消費額のさらなる拡大にも貢献できるでしょう。

あみプレミアム・アウトレット

提供：あみプレミアム・アウトレット

県内観光地との連携企画のチラシ

提供：あみプレミアム・アウトレット

広大な用地とIC直結を活かしたスマート農業の展開

株式会社OSMIC

経営企画室　課長　楠田 弘毅 氏

稲敷市などの植物工場で高糖度トマトを生産

当社は「OSMIC」ブランドで知られる、高糖度ミニトマトの生産・販売事業を手掛ける会社です。

当社では、農産物の生産拠点を千葉に工場と農場、つくば農場（2018年開業）、稲敷農場（2021年開業）の３エリアに置き、千葉工場では培土や肥料の生産を、つくばと稲敷ではトマトの生産を行っています。つくばと稲敷で働く従業員は、関連会社であるオスミックアグリ稲敷が雇用元となっており、同社には社員14名（うち2名はつくば農場）、パート122名（うち22名はつくば農場）が在籍しています（注：23年3月時点）。

当社の農場は、自然光を利用した植物工場で周年栽培を行い、通年で収穫しています。統合環境制御の仕組みを採用して、センサーを用いて気温や日照、湿度、培地の水分量をモニタリングし、空調等を自動制御しています。また、収穫したトマトは１粒ずつ機械で自動的に糖度別に選果しています。

収穫物や加工品の出荷先は、イオングループをはじめ、大丸・高島屋などの百貨店、関連会社オスミックフーズが運営するアンテナショップ（GINZA SIX 店）等です。出荷エリアは日本全国で、自社ECでも販売しています。また、各農場での直売は行っておりませんが、稲敷市内ではスーパー「カスミ」、稲敷市役所内にある「あゆみほっとカフェ」でも当社商品を販売しています。

OSMIC稲敷農場の全景

出所：オスミックアグリ稲敷HP

OSMICの高濃度ミニトマト及び各種加工食品

出所：当社HP

IC近くの農業地域であることが稲敷市進出の主な理由

稲敷市への進出を決めた第一の理由として、当社が高付加価値化のトマトを販売していくという戦略の下で首都圏をターゲットとしており、高速道路のIC近くの農業地域への進出を検討していたことが挙げられます。加えて、稲敷市から積極的にお声をかけていただいたこと、当地はまとまった農地が多く進出後も拡張が望めること、自然光を利用した栽培なので一定の日照時間が見込めることなどが挙げられます。

稲敷農場から東京都内への出荷に要する時間は約1時間15分です。出荷は運送会社に委託しており、詳細な配送ルートまでは把握していませんが、大消費地である都心まで近いというのは大きなメリットだと思います。

当社が立地している農場の周辺では、当社ほど大規模でかつ首都圏に向けて出荷している事業者はありません。その意味で、稲敷農場などの取り組みは先進的であると自負しています。

今後についてですが、市など地元自治体では引き続き企業誘致を進めているようなので、他の企業が今後も圏央道周辺に進出してくる可能性はあるでしょう。

また、地元住民の間では、市内への道の駅の設置の要望も多いようです。もし道の駅ができたら、当社としても出店を検討していきたいと考えています。市などへの要望としては、当社従業員からの声として、収穫したトマトを選果場や加工場まで運ぶための圏央道周辺道路の整備を挙げさせていただきたいと思います。

3．圏央道沿線地域における今後の展望

行政・企業へのヒアリングからは、圏央道整備が沿線開発や企業の事業活動に様々なプラスの効果をもたらしていることが明らかとなった。これを踏まえ、調査のまとめとして、圏央道沿線地域における今後の展望について考えてみたい。

圏央道によって高度化する首都圏物流

前号でも触れた通り、eコマースの拡大などを背景に、高度な仕分け・荷捌きなどの機能を有する大型マルチテナント型物流施設の立地が圏央道沿線で活発化している。こうした動きは、輸送時間の短縮、広域かつ多頻度の配送への対応、CO_2削減などに加え、圏央道の場合、配送地域によっては都心の渋滞を回避できるメリットがあることが背景にあるとみられる。

ヒアリングでは、荷主の物流業務を荷主や運輸会社以外の第三者が包括的に受託するサービス事業者（3PL）や、製造と販売（流通）を行うメーカーベンダー方式を採用する事業者など、新しいタイプの物流事業者が続々と立地していることも確認された。圏央道の整備が、首都圏物流の高度化をもたらしているともいえる。

圏央道沿線では、物流施設の他にも、アパレルや日用品、飲食料品、通販など、幅広い業種の企業が進出している。大型物流施設の進出は一段落したとの声もあるが、常磐道や東北道との接続が良い圏央道沿線を、自社の物流集約のための適地として選ぶ企業が今後も増えるのではないかとの指摘もある。物流業界での労務管理の厳格化に加え、人手不足を背景とした業務効率化と生産性向上に向けた動きの中で、今後も製造・物流を問わず、圏央道沿線に新たに事業用地を求める企業が出てくる可能性は高い。茨城県など沿線自治体の新たな事業用地整備の動きに注目したい。

圏央道で拡大する観光・交流圏

ヒアリングでは、圏央道整備に伴い、成田空港へのバス利用や日帰りバスツアーの利用の増加が確認された。様々な地点間のアクセスが向上し、マイカーや高速バスの利用が便利になったことで、茨城県だけでなく関東圏の住民の生活行動圏や余暇圏（観光圏）が拡大している。

茨城県にとっては、圏央道整備に伴う日帰り観光エリア拡大により、県外からの観光客のさらなる増加が期待できるだろう。そのためには、今後はインバウンドも含め、広域からの圏央道利用客からいかにして選ばれるかがやはり重要である。あみプレミアム・アウトレットでは、クーポンの提供により自社のアウトレットモールと他の県内の観光スポットを繋ぐ試みに積極的に取り組んでいる。官民連携の取り組みを強化し、圏央道を活用した県内観光振興がさらに活発化することを望みたい。

新時代に対応する環境調和のまちづくり

圏央道沿線開発の特徴として、前号で取り上げたアグリサイエンスバレー常総や、本号で紹介した㈱OSMICなどのように、食と農業に関連した産業立地が挙げられる。企業による農業への参入をはじめ、農業や農地を取り巻く環境は大きく変化しつつあるが、茨城県内でもそうした環境変化に対応した動きが圏央道沿線で活発化しているといえる。

一方で、SDGsやカーボンニュートラルなどの社会的要請に象徴されるように、沿線進出企業においても、環境への配慮をより重視する経済のグリーン化の取組が求められている。埼玉県へのヒアリングからは、行政側でも、産業基盤を整備しつつ、緑地保全地区の設定等により景観や環境を守る取り組みを重要視していることが、改めて確認できた。

圏央道沿線の多くは自然環境や田園風景に恵まれた地域である。このため、今後の圏央道沿線開発では、「地域資源である景観や環境を守りつつも、最先端の技術が展開される複数の産業クラスターが点在する」といった、新時代に対応した環境調和型のまちづくりが求められる。他地域をリードする新たなまちづくりが圏央道沿線で着実に進むことで、これからも地域活性化が持続的に展開されることを期待したい。